

四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第86期 第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 江 修 也

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部経理・財務担当部長 松 本 一 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南町1番地1
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 044(221)7686番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 中 谷 孝

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	36,841	25,497	10,666	9,045	44,469
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	860	685	△568	287	482
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 (△) (百万円)	493	540	△390	166	387
純資産額 (百万円)	—	—	26,433	25,962	26,209
総資産額 (百万円)	—	—	33,914	31,484	32,810
1株当たり純資産額 (円)	—	—	403.09	401.45	401.98
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (円)	7.30	8.30	△5.91	2.56	5.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.9	82.5	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,626	904	—	—	8,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,116	△264	—	—	△7,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,424	△738	—	—	△1,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	922	411	510
従業員数 (名)	—	—	573	600	595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第85期第3四半期連結累計期間、第86期第3四半期連結累計期間および第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	600 [156]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	344 [116]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル	6,922	△22.7
電子材料・光部品他	1,745	16.7
合計	8,667	△17.1

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル	7,356	△6.0	2,125	26.0
電子材料・光部品他	1,738	16.2	—	—
合計	9,094	△2.4	2,125	26.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル	7,307	△20.3
電子材料・光部品他	1,738	16.2
合計	9,045	△15.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	3,730	35.0	2,741	30.3

4 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成21年10月30日に吸収合併契約を締結いたしました。

1. 当該吸収合併の目的

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及びその他財産の交付はありません。

4. 吸収合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成22年4月1日（予定）

5. 当該吸収合併の相手会社に関する事項

商号	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社
本店の所在地	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
代表者の氏名	橋本 和博
資本金の額	310百万円
純資産の額	2,838百万円
総資産の額	3,576百万円
売上高	6,502百万円
当期純利益	989百万円
事業の内容	電子材料・機器システム製品の製造、加工及び販売

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものです。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により、景況感は次第に改善してきており、一部に設備投資の下げ止まりによる需要回復の動きも見えてきております。しかしながら、円高進展の懸念、消費者物価の下落、景気の先行きに対する不安感もあり、景気の回復ペースは遅く、経済活動は引き続き極めて低い水準が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおいて、当第3四半期連結会計期間の売上高は、銅価の下落と全般にわたる需要低迷により、前年同四半期実績比15.2%減の90億4千5百万円、営業利益は2億7千8百万円にとどまりました。前年同四半期については銅評価損が発生したこともあり5億8千7百万円の営業損失でありました。経常利益は2億8千7百万円（前年同四半期は5億6千8百万円の経常損失）、四半期純利益は1億6千6百万円（前年同四半期は3億9千万円の四半期純損失）となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

①電線・ケーブル事業

銅電線需要は、電力会社向けは配電線更新投資により堅調に推移しましたが、国内民間設備投資の低迷により、建設・電販部門、その他内需向けは大きく減少しました。光ファイバケーブルも国内FTTH化の進展の遅れにより売上高が減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比20.3%減の73億1千万円となりました。また、営業損益は営業利益9千4百万円（前年同四半期は営業損失7億8百万円）となりました。

②電子材料・光部品他事業

タツタシステム・エレクトロニクス株式会社の機能性フィルム等をはじめとする電子材料については、電子業界の在庫調整が進みつつあることもあって全体として堅調に推移し、電子材料・光部品他事業の売上高は、前年同四半期実績比14.7%増の17億4千3百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比58.0%増の1億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、棚卸資産等の増加に対し、短期貸付金の減少、販売量減少による受取手形及び売掛金の減少および退職給付信託への拠出による投資有価証券の減少等により、総資産は13億2千5百万円減少し、314億8千4百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済等により、10億7千8百万円減少し、55億2千1百万円となりました。純資産は、自己株式の取得およびその他有価証券評価差額金の減少等により2億4千7百万円減少し、259億6千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4千2百万円減少し、4億1千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは7億2千4百万円の支出（前年同四半期は22億1千6百万円の収入）となりました。これは、主として、売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは9億9千2百万円の収入（前年同四半期は15億9百万円の支出）となりました。これは、主に短期貸付金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千万円の支出（前年同四半期は4億8千3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払いおよび自己株式の取得等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億6千7百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内景気は、輸出の増加や在庫調整の進展により一部に明るさも見えてきておりますが、景気の回復ペースは遅く、円高やデフレ進展の懸念もあって、当面は、厳しい状況が続くものと思われまます。このような中、電線業界においては、特に国内民需分野において設備投資の低迷により銅電線および光ファイバの需要はともに低水準であり、販売面でも熾烈な販売競争を強いられており採算は悪化しております。今後の景気の回復により電線需要も増加していくものと思われまますが、一方、原材料価格が再び上昇してきていることから、経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

当社グループとしては、このような環境下にあつて、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図るべく、成長分野への重点投資を進めるとともに、生産体制の効率化および物流機能の整備に取り組んでおります。特に、今後市場の拡大が見込まれる原子力発電所や鉄道向けケーブルの生産、開発体制の整備や産業用ロボット向高力ケーブルの品揃えの充実やその他新規製品の開発等を進めており、販売面でも一定の成果をあげつつあります。

また、電子材料・光部品他事業において、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社では、機能性フィルムの堅調な需要に対応して、京都工場の操業安定化と、既存の工場と合わせ一層の生産効率化を推進するとともに、顧客のニーズに対応した新規商品の開発にも積極的に取り組んでおります。さらに、当社の光部品事業については、将来の拡大が見込まれるフォトエレクトロニクス分野の事業化に取り組んでおり、特長ある独自の技術深化に努め、新規製品の開発と品揃えの充実を図っております。なお、当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から平成22年4月1日をもって当社の100%子会社である上記タツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、全事業分野において事業の発展に果敢に挑戦し、一層の業績向上を実現することにより企業価値をさらに高めるとともに、景気変動に左右されない強靱な経営体質の確立を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,868,000	64,868	—
単元未満株式	普通株式 331,394	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	64,868	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

単元未満株式には自己株式688株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	4,957,000	—	4,957,000	7.07
計	—	4,957,000	—	4,957,000	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224	237	265	255	249	245	233	228	234
最低(円)	201	207	231	225	231	228	204	196	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 執行役員 通信・電線部門 生産本部長 (兼) 京都工場長	専務取締役 執行役員 通信・電線部門 生産本部長	木村 政信	平成21年9月1日
取締役 執行役員 通信・電線部門営業本部 情報通信営業部担当	取締役 執行役員 通信・電線部門生産本部 京都工場長 (兼) 同工場総務部長 (兼) 同工場生産技術部長	北島 秀樹	平成21年9月1日
取締役 執行役員 業務革新推進室長 通信・電線部門 生産総合管理室長 (兼) 同室品質保証部長	取締役 執行役員 通信・電線部門 生産総合管理室長 (兼) 同室品質保証部長 (兼) 同室TPM推進室部長	檀上 芳郎	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		411		480
受取手形及び売掛金	※3	11,938	※3	12,159
有価証券		—		30
製品		1,672		1,328
仕掛品		1,703		1,427
原材料及び貯蔵品		683		509
繰延税金資産		198		225
短期貸付金		5,161		5,961
その他		297		511
貸倒引当金		△16		△18
流動資産合計		22,050		22,616
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1	2,570	※1	2,839
機械装置及び運搬具（純額）	※1	2,203	※1	2,878
工具、器具及び備品（純額）	※1	355	※1	408
土地		1,875		1,875
建設仮勘定		139		217
有形固定資産合計		7,144		8,221
無形固定資産				
ソフトウェア		136		173
ソフトウェア仮勘定		20		48
施設利用権		5		5
その他		0		2
無形固定資産合計		162		229
投資その他の資産				
投資有価証券		751		1,158
長期貸付金		27		1
長期前払費用		18		22
前払年金費用		1,006		250
繰延税金資産		262		218
その他		103		106
貸倒引当金		△42		△13
投資その他の資産合計		2,127		1,743
固定資産合計		9,434		10,193
資産合計		31,484		32,810

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,284	※3 2,504
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	195	796
未払費用	549	775
未払法人税等	154	160
その他	205	154
流動負債合計	3,722	4,726
固定負債		
長期借入金	1,332	1,499
退職給付引当金	111	131
役員退職慰労引当金	53	79
総合設立厚生年金基金引当金	249	139
製品保証引当金	19	21
その他	34	2
固定負債合計	1,799	1,873
負債合計	5,521	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,991	15,906
自己株式	△1,384	△1,268
株主資本合計	25,820	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	358
評価・換算差額等合計	142	358
純資産合計	25,962	26,209
負債純資産合計	31,484	32,810

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,841	25,497
売上原価	32,656	21,352
売上総利益	4,185	4,144
販売費及び一般管理費	※1 3,408	※1 3,512
営業利益	777	632
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	46	23
負ののれん償却額	20	—
その他	60	76
営業外収益合計	132	118
営業外費用		
支払利息	29	22
その他	※2 19	42
営業外費用合計	48	65
経常利益	860	685
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	31	2
退職給付信託設定益	—	655
補助金収入	—	155
特別利益合計	37	813
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	—	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	—	※2 543
固定資産除却損	48	12
たな卸資産廃棄損	10	—
特別損失合計	71	558
税金等調整前四半期純利益	826	940
法人税、住民税及び事業税	361	269
法人税等調整額	△27	130
法人税等合計	333	400
四半期純利益	493	540

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,666	9,045
売上原価	10,151	7,648
売上総利益	514	1,397
販売費及び一般管理費	※1 1,102	※1 1,118
営業利益又は営業損失(△)	△587	278
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	13	6
その他	16	19
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	4	15
営業外費用合計	13	22
経常利益又は経常損失(△)	△568	287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
固定資産除却損	35	0
たな卸資産廃棄損	10	—
特別損失合計	57	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△626	296
法人税、住民税及び事業税	△209	94
法人税等調整額	△27	34
法人税等合計	△236	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△390	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826	940
減価償却費	1,053	1,184
減損損失	—	543
負ののれん償却額	△20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153	△20
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△26
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	120	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	27
受取利息及び受取配当金	△51	△41
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4	4
ゴルフ会員権評価損	0	0
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△655
補助金収入	—	△155
支払利息	29	22
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	55	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,837	221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,507	△793
その他の資産の増減額 (△は増加)	△221	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	△196
未払金の増減額 (△は減少)	△19	△85
未払費用の増減額 (△は減少)	△234	△233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△99
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	55
その他	—	△2
小計	4,485	1,010
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△745	△287
補助金の受取額	—	155
損害賠償金の支払額	△143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	904

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△1
有価証券の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△1,006
有形固定資産の売却による収入	155	1
無形固定資産の取得による支出	△32	△35
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△650	800
長期貸付けによる支出	—	△26
長期貸付金の回収による収入	—	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△167
配当金の支払額	△679	△456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△746	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	△98
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 922	※1 411

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価方法に関する変更 第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略しております。
2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
原価差異の繰延処理 原材料費および加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,941百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金17百万円に対し保証を行っております。</p> <p>(2) 出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金340百万円に対し保証を行っております。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形等が四半期連結会計期間末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160百万円 売掛金 154 〃 買掛金 25 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,174百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金24百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>※3 _____</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造費及び運送費 167百万円	荷造費及び運送費 174百万円
役員従業員給料手当 451 〃	役員従業員給料手当 452 〃
退職給付費用 34 〃	退職給付費用 41 〃
役員退職慰労引当金繰入額 6 〃	役員退職慰労引当金繰入額 4 〃
貸倒引当金繰入額 0 〃	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 892百万円	現金及び預金 411百万円
有価証券 30 〃	現金及び現金同等物 411百万円
現金及び現金同等物 922百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	70,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,483

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	260	4	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,170	1,495	10,666	—	10,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	24	26	(26)	—
計	9,172	1,520	10,692	(26)	10,666
営業利益又は営業損失(△)	△708	111	△597	9	△587

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価下げの方法)に変更しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,307	1,738	9,045	—	9,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5	8	(8)	—
計	7,310	1,743	9,053	(8)	9,045
営業利益	94	175	269	8	278

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,988	5,853	36,841	—	36,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	73	86	(86)	—
計	31,001	5,927	36,928	(86)	36,841
営業利益又は営業損失(△)	△381	1,130	748	28	777

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」において254百万円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電線・ケーブル事業」において営業損失は146百万円増加し、「電子材料・光部品他事業」において営業利益は9百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,964	5,532	25,497	—	25,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	28	34	(34)	—
計	19,970	5,561	25,531	(34)	25,497
営業利益又は営業損失(△)	△70	675	605	27	632

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
401.45円	401.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,962	26,209
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,962	26,209
普通株式の発行済株式数(千株)	70,156	70,156
普通株式の自己株式数(千株)	5,483	4,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	64,673	65,201

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 8.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	493	540
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	493	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,512	65,174

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 2.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(百万円)	△390	166
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△390	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,068	65,016

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第86期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 195百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 江 修 也

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤江修也は、当社の第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。